

企業短期経済観測調査（道北 地域分）
(調査対象企業：道北 地域 52社)

上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

(回答社数構成比%ポイント)
()内は前回調査時予測

(判断D.I.)

	2009/9月	12月	2010/3月	6月	9月	12月	2011/3月までの予測
業況判断 <良い - 悪い>	45	46	27	25	23	(40) 29 (27) 30 (44)	41
うち製造業	58	36	9	0	9		20
非製造業	41	47	32	30	32	29	46
国内での製商品・サービス需給 <需要超過 - 供給超過>	50	49	42	32	37	(41) 43	49
製商品在庫水準 <過大 - 不足>	15	4	7	2	12	() 0	
生産・営業用設備 <過剰 - 不足>	3	8	6	6	6	(12) 2	6
雇用人員 <過剰 - 不足>	6	6	0	4	4	(5) 2	12
資金繰り <楽である - 苦しい>	18	24	24	10	12	() 12	
金融機関の貸出態度 <緩い - 厳しい>	12	18	13	16	6	() 6	
借入金利水準 <上昇 - 低下>	5	2	6	2	16	(8) 13	0
販売価格 <上昇 - 下落>	29	43	31	34	38	(38) 34	32
仕入価格 <上昇 - 下落>	18	15	11	9	13	(15) 12	24

(注) 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。

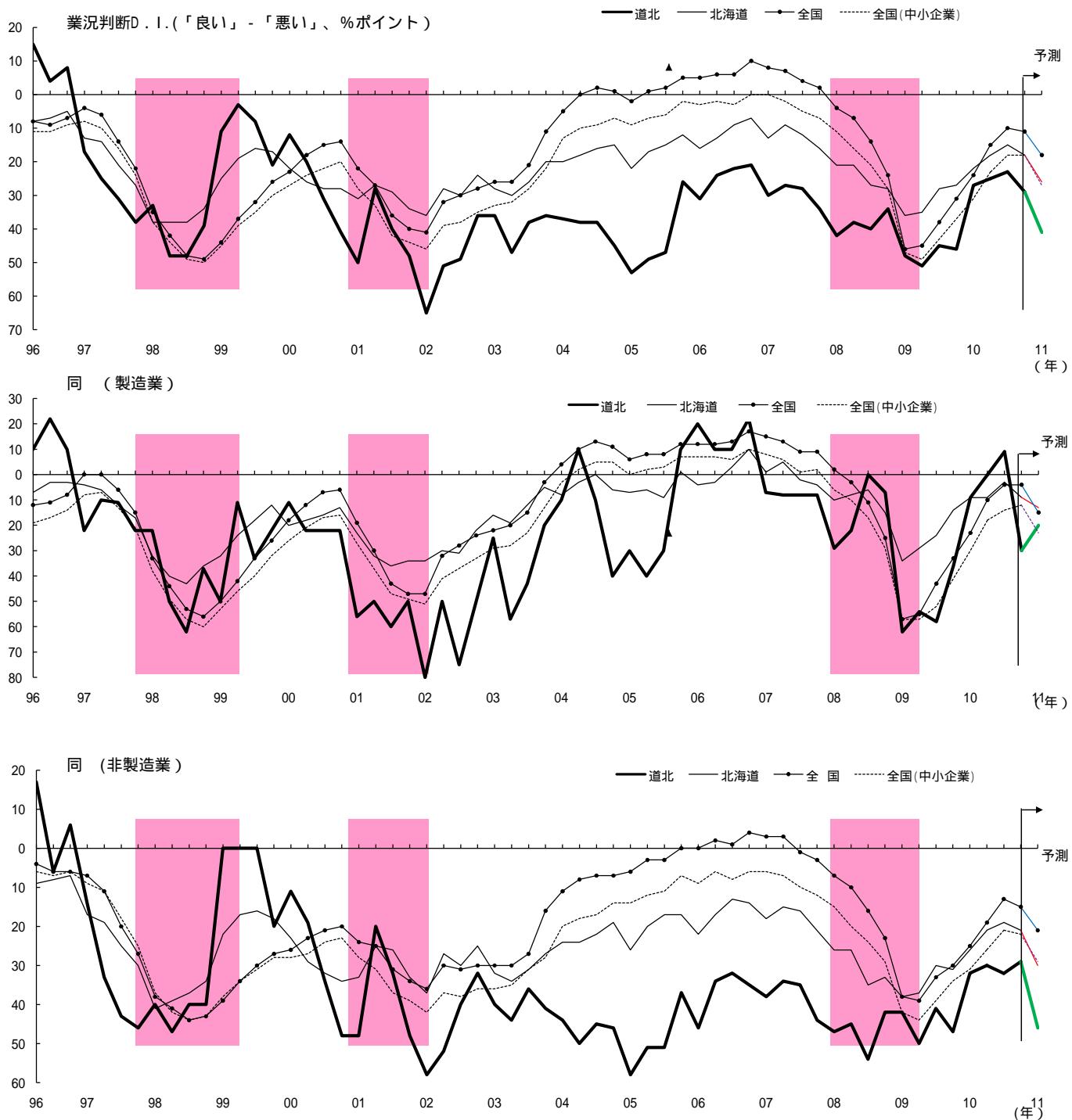
「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2011/3月までの予測」は調査対象外。

(事業計画)
(全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%)

	2009年度	2010年度計画		
		上期	下期	
売上高	7.9 <+2.0>	+0.4 <+0.4>	+4.5 <+1.7>	3.2 <-0.9>
経常利益	3.8倍 <+37.1>	21.3 <-14.5>	+71.1 <+15.5>	85.5 <-72.7>
当期純利益	黒字転化 <+1.0>	+22.2 <-16.8>	2.6倍 <+55.2>	83.8 <-87.5>
設備投資額	19.1 <-1.2>	+12.6 <+20.9>	6.2 <-3.0>	28.3 <+42.4>

(注) 調査対象企業等見直し後の新ベース。

2010年12月短観・調査結果



2010年12月短観のポイント

| 回答期間：2010年11月11日～12月14日。

| 道北地域52社が対象（有効回答社数51社）

（判断D.I.）

- | 業況判断D.I.は 29%ポイントと前回（9月）調査（ 23%ポイント）比6%ポイントの悪化。足もと好転先が5社あった一方で、悪化先が8社。「さほど良くない」から「良い」へ好転した先はない。「悪い」から「さほど良くない」へ好転した先の背景としては、「道外向け住宅関連材の出荷増」（木材・木製品）「マンション、一般住宅向け受注増」（建設）「コスト削減による利益率改善」（運輸）「企業の贈答品需要の底入れ」（小売）など。一方、「良い」から「悪い」へ悪化した先の背景としては、「需要先食い（家電エコポイント等）後の反動減」（電機機械）「良い」から「さほど良くない」へ悪化した先の背景としては、「原材料高および販売価格の下落」（食料品）「さほど良くない」から「悪い」へ悪化した先の背景としては、「猛暑効果の剥落」（食料品）「受注減および採算悪化」（建設）「足もとの中国向け受注がストップ」（電機機械）「エコカー補助終了に伴う反動減」（小売り）など。悪化先では、耐久消費財における政策効果の剥落、猛暑効果の剥落、中国向け受注減少、公共工事減少等の影響がみられた。
- | 製造業では39%ポイント悪化し 30%ポイントとなった。一方、非製造業では3%ポイント改善して 29%ポイントとなった。
- | 全国をみると、大企業製造業では+5%ポイントと前回調査比3%ポイントの悪化。中小企業全産業では 18%ポイントと前回調査比不变。中小企業製造業では 12%ポイントと前回調査比2%ポイントの改善、同非製造業では 22%ポイントと前回調査比1%ポイントの悪化。
- | 全道をみると、全産業では 18%ポイントと前回調査比3%ポイントの悪化。製造業では 6%ポイント悪化し 9%ポイントとなったほか、非製造業でも 2%ポイント悪化し 21%ポイントとなった。
- | 道北地域における12月の業況判断D.I.（ 29%ポイント）は、前回調査における12月までの予測（ 40%ポイント）との対比では改善。しかしながら、先行き3月までの見通しは 41%ポイントと悪化を見込んでいる。先行き好転先が4社ある一方で、悪化先は10社。業種別では今期大幅に悪化した製造業（ 30%ポイント 20%ポイント）が改善を見込む一方、非製造業（ 29%ポイント 46%ポイント）は悪化を見込んでいる。先行き好転先の主なコメントとしては、「中国向け受注再開を期待」（電機機械）「販路拡大に期待」（食料品、その他情報通信）など。先行き悪化先の主なコ

メントとしては、「公共工事の減少懸念」(建設)が4社、「観光客減を懸念」(飲食店・宿泊)、「道内向け木材需要減少を懸念」(木材・木製品)など。

- | 需給環境は悪化。先行きも更なる悪化を見込む。
- | 在庫水準は過大超からゼロに。
- | 生産・営業用設備は若干の過剰超から若干の不足超に。先行きは再び若干の過剰超に。
- | 雇用人員の過剰感は若干縮小。先行きは再び余剰感が強まる。
- | 資金繰りは、苦しい超のまま横ばい。また、金融機関の貸出態度も、若干の厳しい超のまま横ばい。この間、借入金利水準は引き続き大幅な低下超。但し、先行きの借入金利は横ばい。
- | 仕入価格は上昇超のまま、横ばい圏内、先行きは大幅な上昇を見込んでいる。一方、販売価格は下落超幅が縮小しており、先行きは横ばい圏内。

(事業計画)

- | 22年度の売上高は、前回調査比若干上方修正となり、前年度比0.4%の増加の見込み。主な理由としては、「道外向け住宅関連材の出荷増」(木材・木製品)など。なお、半期別には上期が上方修正の一方、下期が下方修正となっている。
- | 22年度の経常利益は、前回調査比下方修正となり、21.3%の減益を見込んでいる。当期純利益も前回調査比下方修正となったが、22.2%の増益を見込んでいる。主な理由としては「売上減少」(電機機械)など。
- | 22年度の設備投資額は、前回調査比上方修正され、12.6%の増加となる見込み。

以 上